

#### (4) 厚生施設

食堂（含む喫茶コーナー）、健康相談室、オーディオ・ビデオルーム、ビリヤードコーナー、和室、売店、洗濯室

#### (5) 体育施設

体育館兼講堂（各種球技設備あり）、更衣室、シャワー室、（屋外）テニスコートおよびミニサッカーコート

#### (6) サービスおよび共用施設他

フロント、玄関ロビー、ラウンジ、警備室、機械室、車庫、運転手控室

### 4. 施設利用実績

#### (1) 研修施設

研修施設は1階の一部および2階にあり、来日研修員のオリエンテーション、ブリーフィング、日本語研修、研修コースの講義、評価会、開・閉講式などに利用されている。

コンピュータールームは計3室あり、1室は研修員が自由に利用できるよう開放されている。また、他の2室（Macintosh、Windowsに分けて設置）では、研修コースでの講義やコンピューター講習を行っているほか、研修員の希望時に利用できるようになっている。

#### 〔平成8年度セミナールーム月別利用実績〕

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可能利用回数	378	378	360	414	396	342	396	360	342	342	342	360	4,410
利用回数	149	234	157	257	217	283	284	294	113	193	235	163	2,579
8年度利用率（％）	39.4	61.9	43.6	62.1	54.8	82.7	71.7	81.7	33.0	56.4	68.7	45.3	58.4
7年度利用率（％）	54.2	56.7	41.2	67.5	60.9	80.3	75.9	72.8	33.3	50.0	61.9	45.8	58.4

（注） 実績には日本語夜間講習の利用も含む。日数は土・日・祝祭日を除く。

#### 〔平成8年度コンピュータールーム月別利用実績〕

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可能利用日数	21	21	20	23	22	19	22	20	19	19	19	20	245
コンピュータールーム(IBM)	20	21	19	23	22	19	18	19	17	19	19	16	232
8年度利用率（％）	95.2	100.0	95.0	100.0	100.0	100.0	81.8	95.0	89.5	100.0	100.0	80.0	94.6
コンピュータールーム(Mac)	18	18	20	15	17	13	9	9	3	14	12	12	160
8年度利用率（％）	85.7	85.7	100.0	65.2	77.3	68.4	40.9	45.0	15.8	73.7	63.2	60.0	65.3

## (2) 宿泊施設

当センターの宿泊施設は3階～9階に位置し、シングルルーム（280室）およびツインルーム（10室）で計300名が収容可能である。

年間利用率は63.8%だが、例年9月中旬～11月中旬頃は来日する研修員の人数が最も多く、平成8年度もこの時期はほぼ満館状態であった。

### [平成8年度宿泊施設月別利用実績]

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
可能利用者数	8,700	8,990	8,700	8,990	8,990	8,700	8,990	8,700	8,990	8,990	8,120	8,990	105,850
利用者数	3,458	5,151	5,338	6,040	4,476	7,754	8,943	8,062	3,937	4,505	5,458	4,376	67,498
8年度利用率 (%)	39.7	57.3	61.4	67.2	49.8	89.1	99.5	92.7	43.8	50.1	67.2	48.7	63.9
7年度利用率 (%)	46.8	59.3	63.1	62.2	49.8	80.9	94.0	80.3	38.0	47.5	64.9	58.7	62.1

## (3) 国際会議室、体育館兼講堂

国際会議室には、ビデオプロジェクター、OHC（実物投影機）、同時通訳用ブースなどの設備があり、比較的規模の大きな研修や会議などに利用されている。

また、体育館兼講堂では、研修員の福利厚生活動として各種球技（バレーボール、バスケット、卓球など）やエアロビクス教室に利用されているほか、当センターにおける最大スペースとして大規模な行事を開催する場合に利用されている。

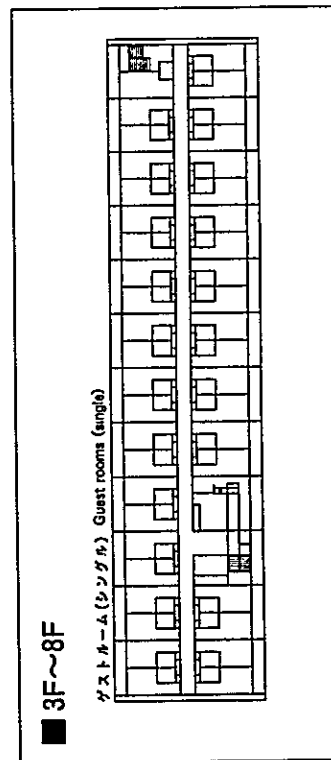
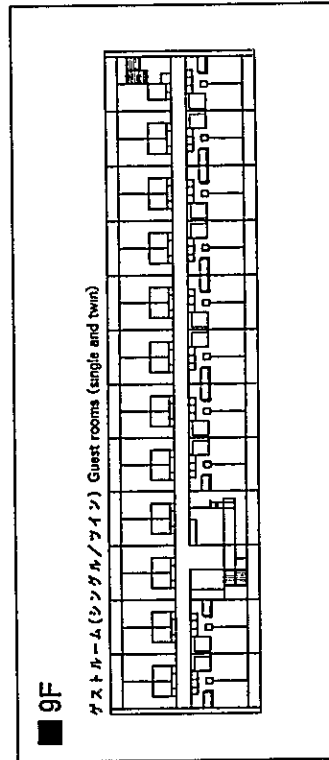
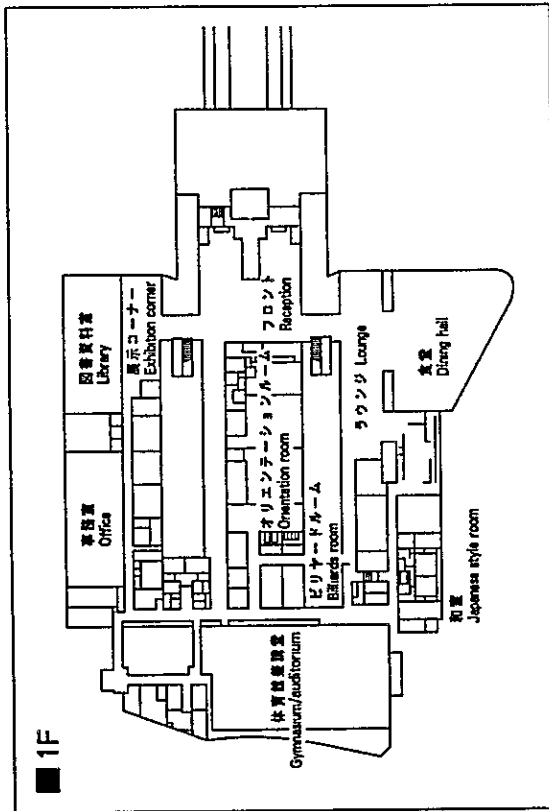
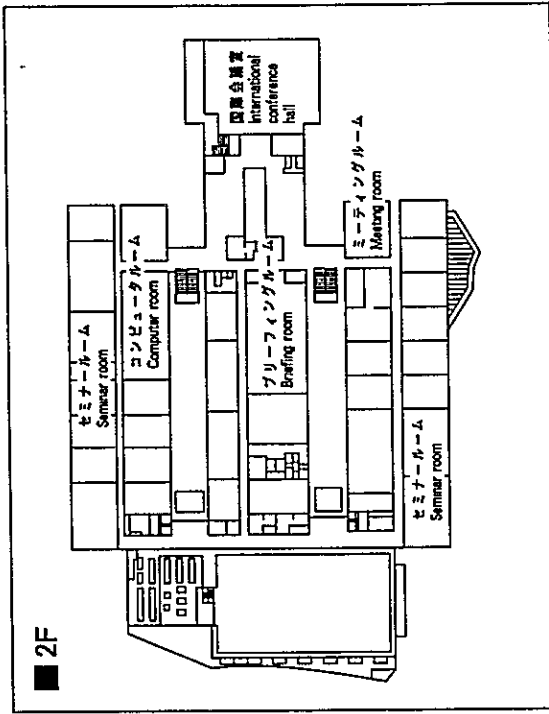
### [平成8年度国際会議室利用実績]

利 用 日	内 容	参加人数
平成8年 5月 8日	茨木市災害予防協力総会	50
平成8年 5月22日～23日	大阪府市町村・国際交流団体職員研修	50
平成8年 6月17日～21日	気候変動に関するワークショップ	
平成8年 7月31日	国際知的財産権コースカントリーレポート発表会	70
平成8年 8月30日	近隣地域児童のための映画鑑賞会	110
平成8年11月 5日	大阪府立福井高校国際理解教育研修会	20
平成8年11月23日～24日	青年招へいASEAN混成グループ合宿セミナー	70
平成8年11月28日	国際緊急援助隊特別セミナー	
平成8年12月 1日	HIV・エイズシンポジウム	75
平成9年 1月11日	国際緊急援助隊マラリア感染予防セミナー	60
平成8年 2月28日	国際民商事法コースシンポジウム	100
平成9年 3月14日	青年海外協力隊帰国隊員就職促進研修会	90
平成9年 3月22日	青年海外協力隊帰国隊員報告会	150

[平成8年度体育館兼講堂利用実績]

利 用 日	内 容
平成8年 6月24日	国際協力事業紹介セミナー
平成8年 7月11日	国際緊急援助隊災害救援訓練
平成8年 7月13日	国際緊急援助隊災害救援訓練
平成8年11月 9日	研修員福利厚生活動（邦楽演奏会他）
平成8年11月22日	国際親善の集い
平成8年12月20日	研修員福利厚生活動（ディスコ大会）
平成9年 1月22日～23日	国際鑑識セミナー（現場鑑識実習）
平成9年 1月30日	国際鑑識セミナー（現場鑑識実習）
平成9年 3月 3日～ 5日	ロボットコンテスト参加チーム準備

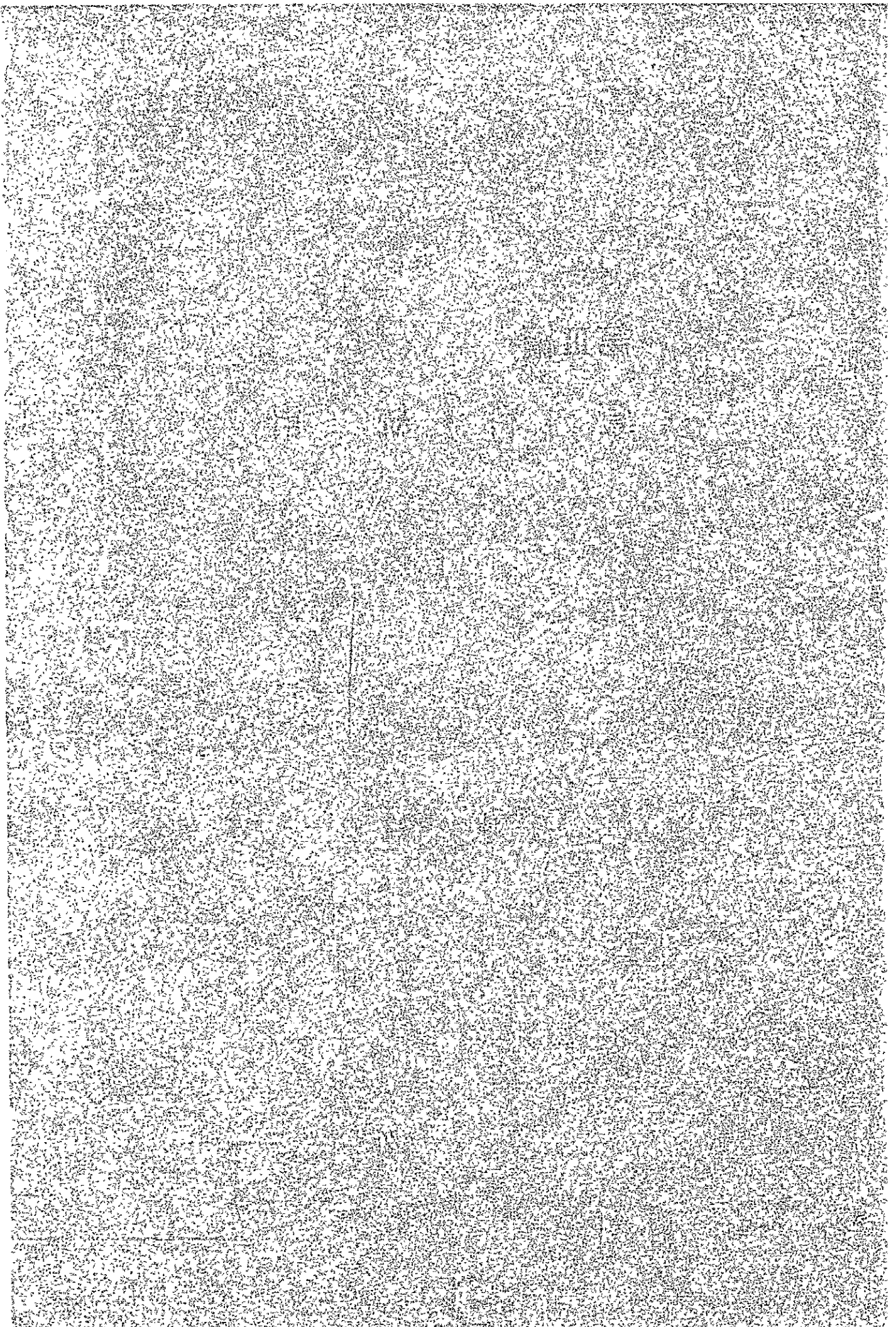
# 5. 施設平面図





## 第Ⅲ編

# 資 料 ・ 統 計



# 第1部 平成8年度 集団型研修等一覧表

## 1. 平成8年度 集団・一般特設

表1-1

No.	コース名	受人数	研修期間	コース概要	主要研修機関
<b>1. 行政</b>					
<b>(行政一般)</b>					
1	地方自治体行政実務コース	9	平成8年 5月13日 8月4日	地方自治体において指導的・管理的立場にあたる者を対象に、日本の地方自治、公務員制度の概要を理解させ、地方財政制度、教育行政、福祉、保険、医療、環境衛生等の実務を習得させると共に、地方の活性化策、地方都市整備計画等の作成にも寄与する。	茨木市
2	国際鑑識セミナー	10	平成9年 1月13日 2月9日	国家中央警察の捜査又は鑑識の上級幹部を対象に、化学的な犯罪鑑識手法を駆使できる人材の養成を目的とし、日本の指紋鑑識制度の紹介、指紋採取方法、犯罪現場での鑑識活動の要領等を実習により習得させる。	御警察大学校友会 警察庁大学校国際捜査研究所 警察庁刑事局鑑識課
3	出入国管理行政コース	8	平成9年 1月20日 2月23日	出入国管理行政を担当する中堅行政官に、日本の出入国管理行政を紹介し、行政技術の実務研修を行うことで、各国の出入国管理行政の発展に貢献するとともに、各国の出入国管理行政当局をつなぐネットワークを構築する。	法務省大阪入国管理局 朝入管協会
<b>(財政・金融)</b>					
4	独占禁止法と競争政策コース	8	平成8年 8月26日 9月21日	アジアにおいて独占法制を有している国および市場経済化の一環として新たに競争法制を導入する国の独占部局の行政官を対象に、競争政策の充実や競争法の制定に携わる人材の育成を目的とし、各国の法制における問題解決方法を検討させる。	公正取引委員会 朝公正取引協会
5	経済取引関係法整備支援コース (グイェトナム、ミャンマー、モザンボーク)	9	平成9年 2月17日 3月29日	域内諸国における民事司法の直面する諸問題の原因と解決策について協議するとともに、経済取引関係基本法、特に市場経済への移行に不可欠な法律、およびその運用システムの整備に必要と思われる事項についての講義を実施するなど、経済取引に関する紛争の予防と解決についての施策の展開に寄与する。	法務省法務総合研究所 朝国際民事法センター
<b>(環境問題)</b>					
6	有害金属汚染対策コース	6	平成9年 1月13日 3月30日	自動車排ガス中の鉛による大気汚染、水俣病、イタイイタイ病など、有害金属による汚染の実例をもとに、有害金属汚染対策の重要性を研修員に理解させるとともに、発生源、環境大気、工場排水、河川水、土壌、植物中の有害金属分析法を実習を通じて習熟させ、汚染対策について総合的に評価できる人材を養成する。	大阪府環境保健部環境局
7	環境管理セミナー (中・南・米)	11	平成8年 6月10日 7月21日	環境問題は産業型公害や都市・生活型公害から、地球温暖化といつて地球環境問題へと拡大しており、環境対策の企画・立案・実施に携わる中堅技術者を対象に、国際社会での取組みや国・自治体等における法制度面での整備・環境アセスメント手法、企業の指導法、地域住民の啓発手法などを習得させることにより、環境対策に精通した人材の育成を図る。	大阪市環境保健局 朝地球環境センター
8	大気汚染対策コース	10	平成8年 9月2日 12月12日	開発途上国における大気汚染対策の実施について管理的立場にある技術者あるいは指導的研究者を対象として、大気汚染対策に関する測定、防止、予測技術等総合的な管理知識を付与する。	大阪市環境保健局環境部 大阪市環境科学研究所 朝地球環境センター
9	湖沼水質保全コース	10	平成9年 1月6日 3月23日	湖沼水質の保全対策立案及び管理計画策定に携わる技術系行政官に対し、「湖沼の水質保全管理」に関する測定技術・防止技術・予測技術・管理技術の紹介と共に、湖沼の水質の適性管理のための「行政的施策」の立案・策定に必要な基礎的知識を付与する。	滋賀県 国際湖沼環境委員会
<b>(情報・広報)</b>					
10	OA化推進コース	8	平成8年 8月5日 10月27日	OA化計画の管理者に対し、情報化時代の経営管理としてのコンピューターを利用したオフィス・オートメーションに関し、日本での導入実例等を通じ、体系的に推進する考え方を研修する。	朝関西情報センター
<b>2. 公益事業</b>					
<b>(公共・公益)</b>					
11	緊急災害復旧システムコース	9	平成8年 10月7日 12月20日	地震等による大規模なインフラの被害を受けた場合の緊急災害復旧を行うため、災害復旧の体制、復旧工法等の技術をインフラに携わる技術者に移転することにより、開発途上国における緊急災害復旧システムの確立に資する。	建設省近畿地方建設局 朝全国建設研修センター



# 1. 平成8年度 集団・一般特設

表1-2

No	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
----	------	-----	------	-------	--------

## 〔上水道〕

12	都市上水道維持管理 コース	8	平成8年 6月10日 ～ 8月17日	水道施設の維持管理に携わっている技術者・技術行政官を対象に、上水道施設の維持管理、浄水処理のできる技術者の養成を目的とし、上水道施設維持管理及び浄水処理技術、都市上水道計画、設計、施工などの知識と技術を習得させる。	大阪国際交流センター 大阪市水道局（本局）
----	------------------	---	-----------------------------	---	--------------------------

## 〔下水道〕

13	都市排水コース	6	平成8年 9月2日 ～ 12月5日	下水道整備に従事する下水道技術者並びに土木技術行政官を対象に、都市における雨水排水対策を中心とした下水道整備計画策定のための知識と技術を付与する。	大阪市下水道局 大阪下水道技術協会 建設省
----	---------	---	----------------------------	---	-----------------------------

## 〔都市衛生〕

14	都市廃棄物対策 コース	8	平成8年 8月5日 ～ 11月17日	廃棄物処理技術者及び行政官に対し廃棄物処理技術に関する全般的な知識を付与すると共に都市廃棄物対策にかかるマスタープランの策定・処理事業の運営管理に関する技術を研修する。	大阪市環境事業局 地球環境センター
----	----------------	---	-----------------------------	--	----------------------

## 3. 社会基盤

### 〔社会基盤一般〕

15	社会資本関連環境 影響評価コース	8	平成8年 5月6日 ～ 7月20日	開発や社会資本整備が環境に及ぼす影響を最少にし、良好な生活環境、自然環境の保全、開発途上国における開発と環境の調和を図れるよう、地域計画、環境調査、環境予測手法、環境保全対策等の社会資本整備に関連した環境影響評価の知識・技術を習得した人材を育成する。	全国建設研修センター
----	---------------------	---	----------------------------	---	------------

16	建設施工Ⅱコース	15	平成8年 8月5日 ～ 11月14日	開発途上国における道路を中心とした公共建設事業に従事する土木技術者を対象として、建設施工に関する知識・技術の向上と、管理者としての幅広い視野を有する人材を養成する。	建設省近畿地方建設局 日本建設機械化協会
----	----------	----	-----------------------------	--	-------------------------

17	社会資本整備計画 コース	8	平成9年 1月6日 ～ 3月16日	開発途上国は経済的社会的発展を目指し、産業の振興を図っていくために道路・上下水道、公園、ダム、鉄道、通信等社会資本の整備が不可欠である。そのため、社会資本整備の調査・計画に携わる技術系行政官に必要な知識・情報・技術を付与する。	建設省近畿地方建設局 全国建設研修センター
----	-----------------	---	----------------------------	---	--------------------------

18	建設施工管理者 コース	12	平成8年 9月2日 ～ 11月14日	民間企業の中堅幹部及び政府系関連の諸機関に属する者を含む建設施工管理者を対象に、施工計画及び施工管理に関する実務的な知識・応用技術等の管理技術を習得した施工管理者を養成する。	建設省近畿地方建設局 全国建設研修センター
----	----------------	----	-----------------------------	---	--------------------------

## 〔都市計画〕

19	都市緑化行政コース	6	平成8年 8月26日 ～ 11月10日	都市緑化事業に関わる、技術系行政官に対し、大都市における都市緑化、緑の保全、公園計画に関する政策企画立案、実行計画の策定、運営管理に関する技術を総合的に付与する。	大阪市建設局 花と緑の推進本部 大阪国際交流センター
----	-----------	---	------------------------------	---	----------------------------------

## 〔建築・住宅〕

20	コンクリート構造物 耐久性向上技術 コース	5	平成9年 1月6日 ～ 7月2日	途上国の経済発展の基盤となる社会資本の整備・拡充・保全に資するため、コンクリート構造物の建設に携わる技術系行政官又は研究に携わる技術者を対象とし、コンクリート構造物の耐久性向上技術及び既存の鉄筋コンクリートの劣化調査手法等のコンクリートに関する様々な試験方法・技術を習得させる。	日本建築総合試験所
----	-----------------------------	---	---------------------------	---	-----------

## 4. 通信・放送

### 〔郵便〕

21	郵便業務管理 コース	5	平成8年 5月6日 ～ 6月2日	島しょ国の郵便事業運営管理者等を対象に、郵便事業実務の改善を進める人材の養成を目的に我が国の郵便局運営手法を紹介し、自国の問題解決に寄与する。	郵政省郵務局国際課 国際郵便基盤研究開発 センター
----	---------------	---	---------------------------	---	---------------------------------

## 5. 農業

### 〔農業一般〕

22	農業生産のための 遺伝子操作技術 コース	8	平成8年 7月29日 ～ 12月1日	農業生産分野の研究者に対し、バイオテクノロジー技術の途上国への移転を進めることにより、農産物の増産に寄与するばかりでなく、地球規模で進んでいる土地の砂漠化等の環境破壊の防止に貢献することを期す。	大阪府立大学農学部
----	----------------------------	---	-----------------------------	---	-----------

# 1. 平成8年度 集団・一般特設

表1-3

No	コース名	受人数	研修期間	コース概要	主要研修機関
23	施設園芸技術コース	7	平成8年 9月16日 ～ 12月15日	農業工学や施設園芸の研究教育に携わっている、政府系研究機関の技術者・研究者を対象に、植物栽培環境の人為的調節・制御技術をビニールハウスを使用した環境制御における植物栽培法の実習を中心に教示する事により、当該分野の人材の育成を図る。	大阪府立大学農学部

## 〔農業機械〕

24	農業機械管理 コース	12	平成8年 5月6日 ～ 11月14日	農業機械の整備運用、管理運営の従事者に対し、従来の「農業機械整備コース」で対象としてきた機械の整備技術（保守・修理）に加え、農業機械の適正な機械化計画の立案方法（機械の選択・コスト分析等）に関する知識を付与する。	㈱日本国際協力センター
----	---------------	----	-----------------------------	--	-------------

## 6. 畜産

### 〔家畜衛生〕

25	家禽疫病の診断技術 コース	6	平成8年 8月26日 ～ 3月6日	家禽疫病及び食肉の衛生管理に従事するものを対象とし、獣医学科の研究室において、疫病の診断および食肉の汚染検査にかかわる基本的手法の研修を実施し、途上国における家禽の衛生管理を改善することにより当該国の人々の健康増進を図る。	大阪府立大学農学部
----	------------------	---	----------------------------	---	-----------

## 7. 林業

### 〔林業・森林保存〕

26	熱帯農林業における 共生微生物の利用 技術コース	6	平成8年 9月2日 ～ 12月15日	植物の育成が早く、生産性の高い熱帯において、省肥料農業をめざした効率の高い農林業を営むため、自然界に潜在する共生微生物の働きを活用した新しい技術を習得するよう専門家の養成を図る。	㈱関西総合環境センター・ 生物環境研究所
----	--------------------------------	---	-----------------------------	---	-------------------------

## 8. 工業

### 〔工業一般〕

27	標準化・品質管理 システム活用コース	9	平成9年 2月17日 ～ 3月21日	アセアン各国における国家標準化機関（NSB）、品質管理教育・訓練機関の職員または、民間企業の標準化・品質管理の導入・推進を指導する立場を対象に、TQMの基本理念について共通の認識を持たせた上で、モチベーションTQM指導の方法論、評価方法及び、指導カリキュラムの作成等を習得させる。	通産省 ㈱日本規格協会
----	-----------------------	---	-----------------------------	--	----------------

### 〔化学・工業〕

28	高分子材料工学 コース	7	平成8年 5月6日 ～ 8月23日	開発途上国の高分子工業に携わる技術者に対し、プラスチックの製造技術と樹脂特性に関する概括的知識を与えると共に、樹脂をより有効に活用するための高性能・機能化技術についても付与する。	大阪市 大阪市立工業研究所
29	空調技術コース	7	平成8年 8月5日 ～ 11月28日	空調の設計・計画に携わる中堅技術者を対象に、各種の新鋭空調設備の設計・施工・管理運営を実施する総合的な技術力ならびに現場技術者の指導養成を行うことができる知識を付与する。	ダイキン工業（株）
30	有機ファインケミカルズ工学 コース	6	平成8年 8月12日 ～ 12月8日	開発途上国における有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に対し、合成技術、分析技術、環境汚染防止技術などを体得させると共に製造技術、応用技術と環境汚染防止の紹介を行う。	大阪市経済局 大阪市立工業研究所
31	エレクトロニクス 工業のための 無機材料工学コース	5	平成8年 9月2日 ～ 12月15日	無機材料工学に関する業務または研究に従事する技術者を対象に、無機材料についての基礎的な合成・加工プロセス技術機能評価技術を付与する。	大阪市経済局 大阪市立工業研究所
32	先進材料コース	6	平成9年 1月20日 ～ 9月21日	実用ガラス技術の習熟者（研究者）に対し、更に一歩進んだ先進ガラス材料の一般的知識を付与すると共に、途上国における技術開発、研究グループにおいて中核として活躍できる人材の育成を図る。	通産省工業技術院大阪 工業技術研究所

## 9. エネルギー

### 〔新・再生エネルギー〕

33	太陽光発電及び 利用の技術システム コース	5	平成8年 9月16日 ～ 12月15日	電気関連の業務に従事する技術者に対し、太陽光発電に関する知識と技術を付与し、太陽光発電システムの自国への設置・運営の可能性と適性を検討、判断させる。	大阪市立大学工学部 ㈱大阪市立大学後援会
----	-----------------------------	---	------------------------------	--	-------------------------

# 1. 平成8年度 集団・一般特設

表1-4

No	コース名	受人数	研修期間	コース概要	主要研修機関
<b>〔電力〕</b>					
34	配電システム管理 コース	8	平成8年 8月26日 ～ 11月2日	電力供給の信頼度向上のために、配電自動化システム等の新しい技術や効率的な電力供給に必要な品質管理等の管理技術、技術者養成のための教育手法等を研修することにより、配電技術分野における管理・指導ができる技術者を養成する。	㈱海外電力調査会 関西電力株式会社
<b>10. 商業・貿易</b>					
<b>〔商業経営〕</b>					
35	中小企業対策 コースⅡ	10	平成8年 5月6日 ～ 6月30日	国および地方自治体の行政機関、金融機関、協同組合等で中小企業振興に直接従事する中堅職員に対し、日本の中小企業の現状及びその振興施策を紹介し、参加研修員が自国で中小企業振興のための方策を策定する際に参考となる知識を付与する。	㈱日本国際協力センター
36	アジア経営セミナー	11	平成8年 7月8日 ～ 7月28日	アジア・太平洋地域の地域協力の一環として、企業経営・技術開発の発展に資するための「人材育成（人作り）」に関し、国の政策面及び企業の人材育成計画からの知識情報を付与し、かつ途上国間の情報を通じ、その共同計画の促進に寄与する。	㈱太平洋人材交流センター
37	青果物流通コース	8	平成8年 9月2日 ～ 11月21日	青果物流通施策担当行政官に対し、青果物流通の歴史及び仕組みの現状と政策を「中央卸売市場」を中心に「青果物生産地」から「小売市場・消費者」に至る各過程を総合的に紹介することにより、優良市場形成のための計画立案に必要な知識を付与する。	大阪市中央卸売市場 ㈱大阪国際交流センター
38	日本市場商品流通 システムセミナー	10	平成8年 10月14日 ～ 11月17日	中央政府または主要な経済・業界団体の輸出入振興部門において指導的立場にある者を対象に、日本の複雑な商品流通システムの現状を理論および現場での研修を通じて習得させ、開発途上国の輸出入促進に資する。	㈱太平洋人材交流センター
39	投資環境法整備 コース	16	平成9年 1月20日 ～ 2月16日	わが国の対外直接投資に関する法制度及び企業の直接投資のためのフィージビリティ調査の実情、並びに、対日投資に対する保護制度に関する総合的・専門的知識を付与することにより、開発途上国における投資環境整備をできる人材を育成する。	㈱比較法研究センター
<b>〔貿易〕</b>					
40	国際知的財産権 コース	10	平成8年 5月6日 ～ 8月3日	技術貿易（技術移転等に関する国際貿易）の振興に政策面で指導的役割を果たし、かつ知的財産権制度の政策立案の立場にある専門家を対象に、技術移転及び知的財産権（特許、商標、著作権等）に関する主要法律の概要ならびに法律実務の専門知識を付与する。	㈱比較法研究センター
<b>11. 人的資源</b>					
<b>〔職業訓練〕</b>					
41	メカトロニクス訓練 コース	8	平成8年 5月6日 ～ 2月21日	開発途上国における「機械系」の職業訓練施設の中堅指導者、工業高校の中堅教員及びこれに準ずる機関における中堅技師・技術者に対し、メカトロニクスに関する包括的な技術・技能の向上訓練を行う。	大阪府労働部 大阪府立東淀川高等職業技術専門校
42	自動車整備技術Ⅱ コース	10	平成8年 9月16日 ～ 3月16日	アフリカ地域を対象とし、自動車整備分野で実践的な知識と技術をすでに有している技術者養成指導員に対し、実習に重点を置いた高度な訓練を行う。	大阪府労働部 大阪府立東淀川高等職業専門校
<b>12. 科学・文化</b>					
<b>〔文化〕</b>					
43	博物館技術 (収集、保存、展示) コース	9	平成8年 9月30日 ～ 3月23日	博物館の運営・管理に携わる専門職員を対象に、観光振興および教育文化活動の拠点として博物館を運営する指導者の養成を目的に博物館の役割・機能を理解させ、資料収集・保存・展示・教育普及など個別の知識・技術を習得させる。	国立民族学博物館 ㈱日本国際協力センター
44	文化財修復整備技術 コース	7	平成9年 2月17日 ～ 7月13日	文化財の保存と整備に関わる技術者に対し、文化財修復整備に関する基礎的・専門的技術（建造物の修復工作、埋蔵文化財の発掘・修復）を習得させ、文化財保存整理に貢献しうる人材を育成する。	京都府、京都市 ㈱京都市埋蔵文化財研究所 ㈱日本国際協力センター

# 1. 平成8年度 集団・一般特設

表1-5

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
〔科学〕					
45	酵素工学コース	6	平成8年 4月8日 ～ 8月11日	酵素工学ないし発酵工学に関する業務または研究に従事する技術者に対し、微生物及び酵素に関する基礎的な知識と技術を付与するとともに、日本におけるその広汎な応用（食品加工、医療品、廃棄物処理等）を紹介し、参加国における当該分野の知識と技術の向上を図る。	大阪市 大阪市立工業研究所

## 13. 保健・医療

〔保健・医療〕

46	ワクチン品質管理技術コース	6	平成8年 7月15日 ～ 12月21日	ワクチン製造及び品質管理に携わる技術者を対象に、ワクチンの輸送、保存方法等の実質的な取扱い方法を含めたワクチンの管理に主題を置いて、ワクチンの有効性を維持する為の基礎的な取扱い方法とその良否を判断する為の試験技術を含めた品質管理技術を付与する。	財大微生物病研究会
47	循環器病対策コース	9	平成8年 8月19日 ～ 12月5日	開発途上国の若手・中堅循環器病医師を対象として共通分野の講義、専門分野別（心臓血管、脳血管・高血圧・腎、動脈硬化、小児、麻酔等）の実習・討論を通じて循環器病の診断と治療の基礎的知識を習得させ、循環器病の専門医を養成する。	厚生省 国立循環器病センター
48	医療放射線技術指導者コース	8	平成8年 9月2日 ～ 2月23日	医療放射線技術分野での指導者を対象とし、①放射線技術の基礎的科目②放射線医学に関連した技術の病院内臨床実習③指導者、教育者として必要な学識の講義とカンファレンス等を通して、品質管理思想の徹底を含めた技術水準の向上、技術教育の高度化に対応する人材の育成をはかる。	文部省 大阪大学医学部保健学科
49	口腔顎顔面放射線診療コース	4	平成8年 9月2日 ～ 3月1日	歯科医師等を対象に、自国において専門医、教育者として指導できる人材の養成を目的に、日本の口腔顎顔面放射線診療の広さ、深さなどを理解せしめると共に診療技術を付与する。	文部省 大阪大学歯学部
50	上級微生物研究コース	8	平成8年 9月2日 ～ 7月26日	微生物病分野の上級研究者に対し、バイオテクノロジー及び高度技術の導入によって近年著しく進歩した微生物研究（微生物学、ウイルス学、寄生虫学、遺伝子工学等）の分野における最新の情報と技術を付与する。	文部省 大阪大学微生物研究所
51	救急・大災害医療セミナー	11	平成8年 10月29日 ～ 11月16日	開発途上国の救急医療施設または医療行政組織の中において、指導的立場で救急医療や災害緊急医療に携わる幹部医師を対象として、我が国の救急医療体制の整備過程と現状を紹介すると共に、各国の救急・大災害医療の事情紹介、比較研究を行い、参加各国の救急医療・大災害時の国際医療協力の発展に寄与する。	大阪府立千里救命救急センター 大阪市立総合医療センター
52	HIV / AIDS 対策モデルコース（インド、ネパール、バングラデシュ）	12	平成8年 11月11日 ～ 12月12日	各国・地域に特徴的な感染症について研修し、それに適したエイズ学を学んで、その対策のモデルを日本とともに考える。対策モデルについては将来的にフォローする。	大阪大学微生物病研究所 財大微生物病研究会
53	母子保健看護コース（インドナ諸国）	9	平成9年 1月13日 ～ 3月9日	看護教員、助産婦および看護婦長クラスに対する母子保健看護にかかる再教育に主眼を置き、基礎的な医療技術を習得させる。	財国際看護交流協会

## 14. 社会福祉

〔社会福祉〕

54	作業環境改善技術コース	10	平成9年 1月13日 ～ 3月9日	有害なガス、蒸気、粉塵などを発散する作業場に必要、有害因子発散の抑制などについての衛生工学的対策を理解させ、労働衛生工学分野の水準向上、ひいては近隣地域の環境向上に寄与する。	大阪労働衛生総合センター
55	聾者のための指導者コース	7	平成8年 9月22日 ～ 10月31日	アジアの開発途上国のろう者に対して、我が国で蓄積された社会福祉やリハビリテーションの技術を移転することにより、ろう者の自立と社会参加に貢献する。	厚生省 財全日本聾唖連盟

## 2. 平成8年度 国別・地域別特設

No	コース名	受人数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	ベトナム経済運営管理コース	9	平成8年 5月13日 ～ 6月15日	わが国の経済発展の要因、日本の経営の特徴、市場メカニズムなどについて、現場を中心として研修することにより、ベトナムの市場経済化に寄与する。	財太平洋人材交流センター
2	ネパール航空管制ターミナルレーダーシミュレーターコース	8	平成8年 6月24日 ～ 8月10日	わが国の無償援助によりカトマンズ空港近代計画はスタートした。その一環として空港監視レーダーの運用に当たる航空管制官を対象とし、今後導入予定である航空管制用レーダー・シミュレーターを使用し、レーダー管制方式を取得させることにより、空港の近代化を図る。	運輸省 財航空交通管制協会
3	中国知的財産権コース	10	平成8年 9月16日 ～ 10月26日	中国における知的財産権制度の政策立案、推進を図る専門家を対象とし、日本における知的財産権制度に関する高度な専門的内容をはじめ、法律実務を習得させ、知的財産権保護制度などの整備・拡充を通じて技術貿易を推進させる一助に資する。	財比較法センター
4	メキシコ小児科学コース	2	平成8年 9月23日 ～ 12月19日	先天性リンパ管腫の症例が多く見られるメキシコの小児科あるいは新生児科の医師を対象に、その治療で顕著な効果をあげている京都府立医科大学で同症の治療を中心とする研修を行い、今後のメキシコ国内での向上に資する。	中部産業連盟
5	ペルー小規模企業対策運営管理コース	10	平成8年 11月18日 ～ 12月21日	小規模企業の運営管理者、および小規模企業振興に携わる行政官を対象とし、日本の中小企業の実状、中小企業政策の歴史と現状を理解させることにより、自国における小規模企業の経営管理の改善、また小規模企業振興の方策の策定能力の向上に資する。	財日本国際協力センター
6	英語圏アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成コース	13	平成9年 1月6日 ～ 3月20日	アフリカ地域の道路部門の機械整備向上の管理的立場にある者を対象に、道路建設機械の維持管理技術を移転し、これら機械の有効活用をはかり、各国の道路事情の改善に資する。	建設省近畿地方建設局 財日本建設機械化協会
7	アフリカ地域コンピューター技術コース	10	平成9年 1月13日 ～ 4月25日	コンピューター利用が急速に普及しつつあるアフリカ諸国を対象にC言語のプログラミング技術、データベース技術など紹介、実習を行い、各国におけるコンピューターシステムによる業務の改善、効率化に資する。	京都コンピューター学園
8	エチオピア・エリトリア市場経済管理コース	5	平成9年 2月3日 ～ 2月23日	市場経済化政策を推進するエチオピア、エリトリアの経済政策担当行政官に対し日本の経済政策、マクロ経済政策および中小企業振興政策の概要を紹介し、当該国の経済発展に資する。	JICA大阪国際センター
9	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ中小企業振興コース	3	平成9年 2月17日 ～ 3月9日	中小企業の育成に携わる機関の人材に対し、日本の中小企業政策の歴史と現状を紹介し、また現在の中小企業振興政策がどのように行われているかを説明することにより、自国における中小企業振興政策の策定能力の向上に資する。	財日本国際協力センター
10	ラオス経済運営管理コース	5	平成9年 2月17日 ～ 3月22日	移行期経済下にあるラオスの経営運営に携わる中堅公務員を対象に、特に市場経済のあり方に重点を置き、日本の産業基盤整備・経営管理等の講義を行い、市場原理重視経済やスムーズな移行を可能ならしめる経済運営のノウハウを習得させる。	財日本国際協力センター

### 3. 平成8年度 東欧特設

№	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	ルーマニア経営管理 コース	10	平成8年 8月20日 ～ 9月14日	ルーマニアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法と実際の実際などに関して研修を行い、ルーマニアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	㈱関西生産性本部
2	ブルガリア経営管理 コース	10	平成8年 11月26日 ～ 12月21日	ブルガリアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法と実際の実際などに関して研修を行い、ブルガリアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	㈱関西生産性本部
3	東欧特設中小企業 振興コース	12	平成9年 2月3日 ～ 2月23日	東欧諸国における中小企業の育成に携わる中小企業振興機関等の職員に対し、日本の中小企業の現状及びその振興について、実地に即して概括的に紹介することにより、参加研修員が自国で中小企業振興のための方策を策定する際に参考になる知識を付与する。	㈱日本国際協力センター
4	東欧特設生産管理 コース	11	平成9年 2月4日 ～ 3月1日	平成元年度より開始した対東欧支援対策の一環として、日本における市場経済の実際を紹介することにより、社会主義経済から自由主義経済への転換促進に寄与する。	㈱関西生産性本部
5	スロヴァキア 経営管理コース	5	平成9年 2月11日 ～ 3月8日	スロヴァキアの国営又は民間企業の管理者を対象に、市場経済メカニズムにおける経営管理、特に消費者ニーズの多様化における経営計画の方法と実際の実際などに関して研修を行い、スロヴァキアの計画経済から自由市場経済への転換促進に寄与する。	㈱関西生産性本部

#### 4. 平成8年度 コスト・シェアリング

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	中国企業経営指導者コース	15	平成8年 7月8日 ～ 8月4日	市場経済を促進している中国において、郷鎮企業経営指導の従事者に対し、経済発展に必要な企業経営・指導・振興に関する知識を習得せしめ、中国企業の発展に寄与する人材を育成する。	船太平洋人材交流センター
2	タイ下水道施設運転維持管理コース	5	平成8年 11月17日 ～ 12月6日	バンコク首都圏庁の大規模下水処理場は近々稼働予定であり、首都圏庁排水下水道局の維持管理担当者に対し、運転維持権利体制を確立するため必要な情報や技術を日本の下水処理場の実務研修を通じて習得させる。	大阪市下水道局
3	タイ水質管理コース	5	平成8年 11月17日 ～ 12月6日	バンコク首都圏庁は事務所の排水規制を開始したが、同庁排水下水道局の排水規制担当者に対し、この規制を効果的に実施するため必要な情報と技術を実務研修を通じて習得させる。	大阪市 大阪市下水道局
4	タイ水道供給中堅管理者コース	20	平成9年 2月27日 ～ 3月13日	首都圏水道公社及び地方水道公社の中堅公務員を対象に、日本の都市部における水道行政を通して、水道供給管理に関わる技術・知識を習得する。	東京都水道局

#### 5. 平成8年度 特別案件

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	マレーシア東方政策・経営幹部コース	20	平成9年 3月5日 ～ 3月22日	マレーシア国の将来を担う公務員の幹部に、日本の労働倫理、マネジメントのノウハウを習得させると同時に、その背景にある日本の全体像についての理解を深めることに寄与する。	財団法人能率協会
2	メキシコ日墨交流計画コース	28	平成9年 3月26日 ～ 11月23日	日本とメキシコの青年を互いに留学させ、両国の相互理解と友好関係に寄与することを目的に実施された日墨交流計画において、研修を通して産業界・品質管理をはじめさまざまな分野の知識・技術を習得する。	中部産業連盟他

#### 6. 平成8年度 民間技能者カウンターパート

No.	コース名	受入数	研修期間	コース概要	主要研修機関
1	インドネシア民間技能者カウンターパート研修	29	平成8年 9月16日 ～ 3月14日	各国の民間企業からの人材の登用等、民間活力の活用を図ると同時に、本邦企業活動の国際化、経済の国際化を促し、人材能力開発に資するため昭和63年度から研修が開始された。平成8年度はインドネシアから造船関連企業研修員を受け入れた。	雇用促進事業団





第2部 集団研修コース研修員受入実績 (昭和42(1967)年～平成8(1996)年度)

集団・一般特設

No.	研修コース/セミナー名	1967~78 (42~53)	1979 (54)	1980 (55)	1981 (56)	1982 (57)	1983 (58)	1984 (59)	1985 (60)	1986 (61)	1987 (62)	1988 (63)
1	上級技能者訓練	110	8	10	10	10	10	10	10	9	10	
2	鉄道線路保守改良	94	8	9	9	7	8	9	9	9	8	8
3	農業機械整備	135	11	11	11	9	12	12	11	10	10	9
4	中小企業対策	115	6	10	11	10	10	9	12	12	12	14
5	貨幣・勲章製造	54	4	5	5	5	5	5	6	6		6
6	ガラス工学	76	6	10	8	9	10	7	10	9	9	9
7	微生物病研究	57	8	8	8	5	6	7	6	6	9	8
8	プラスチック	63	7	10	8	7	7	8	5	9	6	5
9	配電技術	42	8	9	7	7	8	7	7	9	6	7
10	医療放射線技術	42	7	8	8	8	10	8	7	9	7	9
11	建設施工	26	11	10	9	9	10	9	10	11	10	10
12	建設施工Ⅱ											
13	計量標準	4	4	4	4	5	5	6	4	6	5	5
14	酵素工学	5		4	5	5	5	5	5	5	5	6
15	金型工作技術		6	6	5	6	7	5	6	3	5	
16	循環器病対策					5	7	5	8	9	5	7
17	生物製剤技術/ワクチン品質管理										7	6
18	船舶整備	22										
19	印刷技術	50										
20	歯科	30										
21	奇形医学	7										
22	発酵工学	11										
23	整形外科リハビリテーション	6										
24	農業機械(再研修)	6										
25	電子工学	66	6									
26	日墨交流品質管理(製織)	4	1									
27	建設機械整備	66	10	11	11							
28	(特設)都市緑化行政											
29	(特設)都市廃棄物対策											
30	(特設)文化財修復整備技術											
31	(特設)メカトロニクス訓練											7
32	精密金型											6
33	救急・大災害医療セミナー											8
34	上級微生物病研究											
35	高分子材料工学											
36	有機ファインケミカルズ工学											
37	大気汚染対策											
38	空調技術											
39	(特設)国際花と緑の博覧会セミナー											
40	建設施工管理者											
41	農業機械管理											
42	(特設)WID統計セミナー											
43	(特設)家禽疫病の診断技術											

表1-1

1989 (平成1)	1990 (2)	1991 (3)	1992 (4)	1993 (5)	1994 (6)	1995 (7)	1996 (8)	計	集団研修コース関連巡回指導調査団派遣実績			
									年度	派遣国名	団員数	
								197	51 59	スリ・ランカ、エジプト、エチオピア、 ビルマ、マレーシア、シンガポール	3 3	
8								186	62	アルゼンティン、ボリヴィア	3	
11								252	52 63	インドネシア、マレーシア、フィリピン、 エジプト、タンザニア	3 3	
11								232	54 63	マレーシア、フィリピン、タイ、 メキシコ、ブラジル	2 3	
								101	57	ネパール、タイ	3	
9								172	58 62	タイ、インドネシア、フィリピン、 アルゼンティン、ブラジル	3 3	
6								134	56 61	ブラジル、パラグアイ、 インドネシア、タイ、フィリピン	3 4	
								135	49 61	フィリピン、シンガポール、タイ、 イラン、トルコ、エジプト	3 3	
7	8	6	6					132	平成1	タイ、バングラデシュ、ネパール	3	
9	6	8	8					138	55 63	ビルマ、スリ・ランカ、 インドネシア、タイ、ネパール	3 4	
12	9							146	60	パキスタン、ケニア、サウディアラビア	3	
			8	10	11	10	13	15	67	平成4	ケニア、タンザニア	3
									52			
6	5	5	5	5	5	6	6	93	平成2	中国、タイ	3	
									49			
7	8	5	6	7	7	10	9	105	平成1 平成3	ブラジル、アルゼンティン、 エジプト、バングラデシュ	3 4	
6	7	5	6	5	5	6	6	59	平成4	インドネシア、タイ、フィリピン	4	
									22			
									50			
									30			
									7			
									11			
									6			
									6			
									72	52	フィリピン、イラン、ジョルダン	2
									5			
									98			
				6	6	5	6	6	29			
				6	5	6	7	8	32	平成6	インドネシア、フィリピン	3
				6	5	7	7	7	32			
8	8	5	8	7	8	8	8	67	平成5	ボリヴィア、パラグアイ	3	
									6			
10	11	7	8	8	9	7	11	79	平成5	タイ、インドネシア	3	
6	6	6	6	7	7	7	8	53				
5	6	6	6	6	6	7	7	49	平成8	タイ、中国	4	
6	6	6	5	5	6	6	6	46	平成8	タイ、中国	4	
10	10	8	9	10	10	9	10	76	平成3 平成6	ブラジル、メキシコ、 インドネシア、フィリピン	3 3	
4	6	6	7	6	5	6	7	47				
24												
9	10	10	10	10	11	10	12	82	平成6	パキスタン、トルコ、エジプト	4	
	10	8	10	10	10	10	12	70	平成7	インド、スリランカ、マレーシア	3	
					8							
				6	6	6	6	24				

表1-2

No	研修コース/セミナー名	1967~78 (42~53)	1979 (54)	1980 (55)	1981 (56)	1982 (57)	1983 (58)	1984 (59)	1985 (60)	1986 (61)	1987 (62)	1988 (63)
44	(特設)口腔顎顔面放射線診断											
45	(特設)港湾開発政策セミナー											
46	(特設)国際鑑識セミナー											
47	(特設)自動車整備技術											
48	(特設)社会資本関連環境影響評価											
49	(特設)社会資本整備計画											
50	(特設)地方自治体行政実務											
51	(特設)都市上水道維持管理											
52	(特設)都市排水											
53	(特設)投資環境法整備											
54	(特設)日本市場商品流通システムセミナー											
55	(特設)農業生産のための遺伝子操作技術											
56	(特設)博物館技術(収集、保存、展示)											
57	(特設)標準化・品質システム活用											
58	(特設)野菜及び野菜種の高品質安定生産に関するセミナー											
59	(特設)郵便業務管理/島嶼間郵便業務管理											
60	OA化技術/OA化推進											
61	(特設)アジア太平洋経路・技術セミナー/アジア経路セミナー											
62	医療放射線技術指導者											
63	国際知的財産権											
64	湖沼水質保全											
65	青果物流通											
66	先進ガラス材料/先進材料											
67	中小企業対策Ⅱ/中小企業セミナー											
68	配電システム管理											
69	(特設)独占禁止法と競争政策											
70	(特設)環境管理セミナー(中南米)											
71	(特設)熱帯農林業における共生微生物の利用技術											
72	(特設)エレクトロニクス工業のための無機材料工学											
73	(特設)太陽光発電及び利用の技術システム(大洋州諸国)											
74	(特設)施設園芸技術											
75	(特設)養蚕のための指導者(アジア・大洋州諸国)											
76	(特設)コンクリート構造物耐久性向上技術											
77	(特設)出入国管理行政(アジア諸国)											
78	(特設)自動車整備技術Ⅱ											
79	(特設)緊急災害復旧システム											
80	(特設)HIV/AIDS対策モデル											
81	(特設)母子保健看護(インドシナ諸国)											
82	(特設)作業環境改善技術											
83	(特設)有害金属汚染対策											
84	(特設)経済取引関係法整備支援(国際民事法)											
集団・一般特設計		1,091	111	125	119	107	120	112	116	122	114	130

1989 (平成1)	1990 (2)	1991 (3)	1992 (4)	1993 (5)	1994 (6)	1995 (7)	1996 (8)	計	集団研修コース関連巡回指導調査団派遣実績			
									年度	派遣国名	団員数	
					5	5	4	14				
	14											
					9	10	10	29				
	11	9	12	10	10							
				8	9	8	9	34	平成6	パキスタン、トルコ、エジプト		4
		9	8	7	9	10	8	51	平成6	パキスタン、トルコ、エジプト		4
				8	8	10	8	34				
					9	9	8	26				
		6	5	6	6	7	6	36	平成6	インドネシア、フィリピン		3
			8	9	16	16	16	65				
				7	10	11	10	38	平成6	インドネシア、フィリピン		4
				10	12	12	8	42				
					8	8	9	25				
					6	12	9	27				
					10							
					7	5	5	17				
	5	6	6	6	9	10	8	50				
	9	10	14	11	11	12	11	78	平成7	インドネシア、フィリピン		4
				6	8	5	8	27				
	11	6	8	7	10	10	10	62	平成7	インド、タイ、中国		4
	9	10	11	10	11	12	10	73				
	7	5	6	7	7	8	8	48	平成8	インドネシア、マレーシア		3
	5	6	5	5	5	7	6	39	平成8	メキシコ		3
	9	10	10	10	10	11	10	70	平成5	ケニア、エジプト		
				6	7	7	8	28				
					6	10	8	24				
						12	11	23				
						6	6	12				
						4	5	9				
						6	5	11				
						7	7	14				
						8	7	15				
						5	5	10				
						11	8	19				
							10	10				
							9	9				
							12	12				
							9	9				
							10	10				
							6	6				
							9	9				
174	196	176	221	260	341	405	460	4,364				

表1-3

No.	研修コース/セミナー名	1967~78 (42~53)	1979 (54)	1980 (55)	1981 (56)	1982 (57)	1983 (58)	1984 (59)	1985 (60)	1986 (61)	1987 (62)	1988 (63)
-----	-------------	--------------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------	--------------

国別特設

1	アフリカ地域コンピュータ技術											
2	チェコ・ユーゴ中小企業振興セミナー											
3	ヴェトナム経済運営管理											
4	ポーランド経営管理											
5	メキシコ小児科学(先天性リンパ管腫の治療法)											
6	モンゴル企業管理											
7	ラオス経済運営管理											
8	ルーマニア国鉄近代化											
9	選挙運営管理技術											
10	インド経営管理											
11	カンボディア地域開発計画											
12	中国国際知的財産権											
13	ネパール航空管制ターミナルレーダーシミュレーター											
14	ベルー小規模企業対策運営管理											
15	英語圏アフリカ地域道路建設機械修理技術者養成											
16	エチオピア・エリトリア市場経済管理											
17	ボスニア・ヘルツェゴヴィナ中小企業振興											
国別特設計												

東欧研修計画

1	ルーマニア経営管理											
2	ブルガリア経営管理											
3	スロヴァキア経営管理											
4	東欧特設生産管理(スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア、アルバニア、マケドニア)											
5	東欧特設中小企業振興(ポーランド、ハンガリー、スロヴァキア、ブルガリア、ルーマニア)											
東欧研修計画計												

コスト・シェアリング研修

1	(C/S)タイ水道供給中堅管理者											
2	(C/S)タイ下水道施設運転維持管理											
3	(C/S)タイ水質管理											
4	(C/S)中国企業経営指導者											
コスト・シェアリング研修計												

民間技能者カウンターパート研修

1	インドネシア民間技能者											
---	-------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

特別案件

1	マレーシア東方政策・経営幹部											
2	メキシコ日墨交流計画											
特別案件計												

1989 (平成1)	1990 (2)	1991 (3)	1992 (4)	1993 (5)	1994 (6)	1995 (7)	1996 (8)	計	集団研修コース関連巡回指導調査団派遣実績		
									年度	派遣国名	団員数

					12	12	10	34				
		18						18				
			7	6	12	9	9	43				
	25	20	20					65				
					3	3	2	8				
				4				4				
				5	10	7	5	27				
				6				6				
				8				8				
	8							8				
					10			10				
					10	9	10	29				
						4	8	12				
						10	10	20				
						8	13	21				
							5	5				
							3	3				
	33	38	27	29	57	62	75	321				

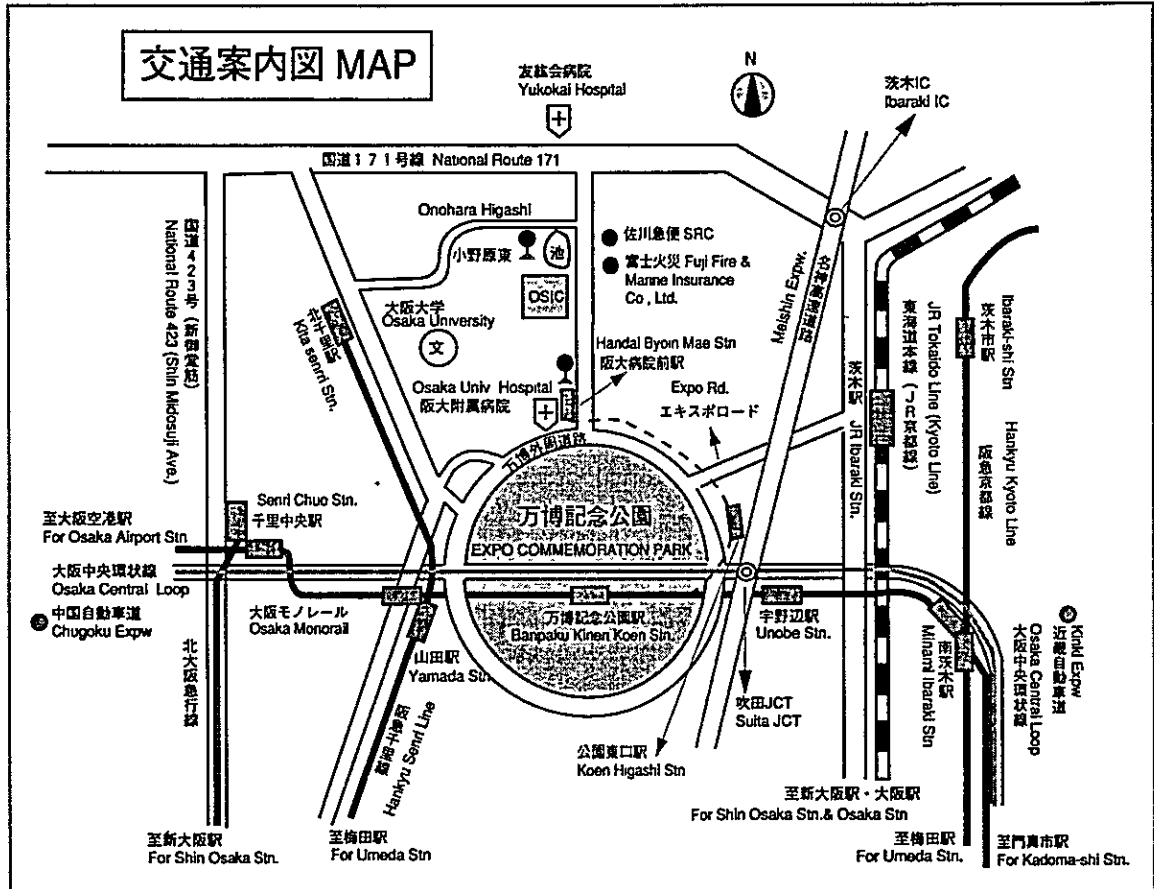
					12	14	10	36				
					10	10	10	30				
					7	5	5	17				
					16	10	11	37				
					13	10	12	35				
					58	49	48	155				

						20	20	40				
					5	5	5	15				
					5	5	5	15				
							15	15				
					10	30	45	85				

							29	29				
--	--	--	--	--	--	--	----	----	--	--	--	--

							20	20				
							28	28				
							48	48				

(参考資料) 交通案内図



- 大阪国際センターとJR茨木駅間（一部は阪急茨木市駅まで）のシャトルバスを運行しています。
- JR茨木駅からは近鉄バス22、24、27系統が大阪大学付属病院停留所まで運行しています（バス停からセンターまで徒歩約10分）。
- 北大阪急行・大阪モノレール千里中央駅、阪急北千里駅からは阪急バス175系統が小野原東停留所まで運行しています（バス停からセンターまで徒歩約10分）。
- 平成10年秋に大阪モノレール阪大病院前駅が開業予定です（モノレール駅からセンターまで徒歩約10分）。



国際協力事業団 大阪国際センター

〒567-0058 大阪府茨木市西豊川町25-1

電話 0726-41-6900(代)

FAX 0726-41-6910

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)

OSAKA INTERNATIONAL CENTRE (OSIC)

